





2025年11月13日

各 位

会 社 名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 代表者名 代 表 取 締 役 社 長 鳥越 慎二 (コード8769 東証スタンダード) 問合せ先 取締役 上席執行役員 天田 貴之 (電話番号 03-5794-3800)

完全子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2026 年1月1日を効力発生日(予定)として、当社の完全子会社であるここむ株式会社(以下、「ここむ」という)を吸収合併(以下、「本合併」という)することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は、完全子会社を対象とする吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示して おります。

記

1. 本合併の目的

当社は、「ストレスチェック制度の活用で、個人と職場にメンタルセーフティを」というサービスコンセプトの下、法令順守に留まらないストレスチェック制度の有効化・活用支援や、カウンセラーによる集団分析結果を起点とした職場環境改善・向上計画の提案と実行サポート等、当社事業と高い親和性を有するここむの全株式を 2023 年 4 月 28 日付で取得し、完全子会社化いたしました。

子会社化以降、両社のサービス・商品及びソリューションのクロスセルやミドルマーケット向けの新たな事業機会の創出を進めてまいりましたが、今般、従業員 50 名未満の事業場へのストレスチェック義務化等の動きなど市場環境の変化に対応するとともに、分散していた経営資源の統合と効率化、及び運用体制の共通化を通じて、両社の強みとシナジーをさらに発揮することを目的に、ここむを当社に吸収合併することといたしました。

2. 本合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議日 : 2025 年 11 月 13 日 合併契約締結日 : 2025 年 11 月 13 日

効力発生日 : 2026 年 1 月 1 日 (予定)

(注)本合併は、当社においては会社法第 796 条第 2 項に定める簡易合併であり、ここむにおいては会社法第 784 条第 1 項に定める略式合併であるため、いずれにおいても合併契約承認のための株主総会の承認決議を経ずに行います。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ここむは解散いたします。

- (3) 合併に係る割当ての内容 当社の完全子会社との合併であり、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。
- (4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。

3. 本合併当事会社の概要

平日川ヨザ云仏の帆安		THE A PARKET A LI
	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1)名 称	株式会社アドバンテッジリスクマ ネジメント	ここむ株式会社
(2)所 在 地	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号	大阪市中央区南新町二丁目2番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鳥越 慎二	代表取締役社長 藤本 方久
(4)事 業 内 容	・メンタリティマネジメント事業・健康経営支援事業・LTD 事業・両立支援事業・リスクファイナンシング事業	・ストレスチェックサービス ・カウンセラーサービス 他
(5)資 本 金	365 百万円	17 百万円
(6) 設 立 年 月 日	1999年3月1日	2019年2月5日
(7) 発 行 済 株 式 数	1628万 200 株	2500 株
(8)決 算 期	3月31日	3月31日
(9)大株主及び持株比率 (2025年9月30日現在)	鳥越慎二 26.70% 笹沼泰助 16.77% SIX SIS LTD. 8.41% フォルソム夕起子 6.50% THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1 4.78%	株式会社アドバンテッジリスクマ ネジメント 100%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決 算 期	2025年3月期(連結)	2025年3月期(単体)
純 資 産	3,959 百万円	10 百万円
総資産	8,724 百万円	39 百万円
1株当たり純資産	249.02 円	4,113.00 円
売 上 高	8,554 百万円	76 百万円
営 業 利 益	1,022 百万円	10 百万円
経 常 利 益	1,023 百万円	10 百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	744 百万円	14 百万円
1株当たり当期純利益	46.13 円	5,864.56 円

⁽注) 存続会社の持株比率は、自己株式(269,654 株)を控除し、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

4. 本合併後の当社の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。

以 上